



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 常雄  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 和田 吉高 (TEL) 092 (771) 2172  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2019年3月期第2四半期決算説明資料 )  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け )  
(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	37,781	24.7	1,681	346.8	2,183	360.6	1,463	430.1
2018年3月期第2四半期	30,301	34.1	376	—	473	—	276	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 240百万円(△71.7%) 2018年3月期第2四半期 848百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	112.17	—
2018年3月期第2四半期	21.13	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	57,977	33,181	57.2
2018年3月期	58,282	33,574	57.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 33,181百万円 2018年3月期 33,574百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	14.6	4,800	213.4	5,400	157.1	1,700	11.8	130.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	13,064,400株	2018年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	59,485株	2018年3月期	49株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	13,047,303株	2018年3月期2Q	13,064,409株

(注) 2019年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式59,200株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①エネルギー	20,139	28,292	8,152
	②生活関連	9,329	8,846	△483
	③その他	781	605	△175
	調整額	50	37	△13
合計		30,301	37,781	7,480
営業利益	①エネルギー	267	1,703	1,435
	②生活関連	591	614	23
	③その他	65	40	△24
	調整額	△547	△676	△128
合計		376	1,681	1,305
営業外収益		260	604	343
営業外費用		163	103	△60
経常利益		473	2,183	1,709
特別利益		273	374	101
特別損失		260	314	54
税金等調整前四半期純利益		487	2,243	1,755
法人税等合計		205	779	574
四半期純利益		281	1,463	1,181
非支配株主に帰属する四半期純利益		5	—	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益		276	1,463	1,187

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより、売上高は377億81百万円と前年同期比74億80百万円（24.7%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、16億81百万円と前年同期比13億5百万円（346.8%）の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息82百万円などを計上したものの、営業外収益に為替差益2億21百万円及び受取利息1億25百万円を計上したことなどにより、21億83百万円と前年同期比17億9百万円（360.6%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に関係会社株式売却益1億2百万円を計上したものの、税金費用7億79百万円の計上などにより、14億63百万円と前年同期比11億87百万円（430.1%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

## ①エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより282億92百万円と前年同期比81億52百万円（40.5%）の増収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより17億3百万円と前年同期比14億35百万円（535.9%）の増益となりました。

## ②生活関連事業

売上高は、電子部品分野において受注が増加したものの、施設運営受託分野において運営施設が減少したことなどにより88億46百万円と前年同期比4億83百万円（5.2%）の減収となりました。セグメント利益は、のれん償却費2億30百万円を計上したものの、上記電子部品分野における売上高の増加などにより6億14百万円と前年同期比23百万円（3.9%）の増益となりました。

## ③その他の事業

売上高は6億5百万円と前年同期比1億75百万円(22.5%)の減収となりましたが、セグメント利益は40百万円と前年同期比24百万円(38.0%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当第2四半期 連結累計期間	増減額
資産	流動資産	26,984	27,273	289
	固定資産	31,298	30,704	△593
	合計	58,282	57,977	△304
(内、現金及び預金(長期含む))		(16,600)	(16,305)	(△294)
負債	流動負債	11,196	11,735	539
	固定負債	13,511	13,060	△450
	合計	24,707	24,796	89
(内、借入金(社債含む))		(13,229)	(13,423)	(194)
純資産合計		33,574	33,181	△393
負債・純資産合計		58,282	57,977	△304

## ①資産

資産合計は579億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4百万円(0.5%)の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加などによる流動資産の増加2億89百万円(1.1%)があったものの、有形固定資産の減少などによる固定資産の減少5億93百万円(1.9%)によるものであります。

## ②負債

負債合計は247億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円(0.4%)の増加となりました。主な要因は、長期借入金の減少などによる固定負債の減少4億50百万円(3.3%)があったものの、支払手形及び買掛金の増加などによる流動負債の増加5億39百万円(4.8%)によるものであります。

## ③純資産

純資産合計は331億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億93百万円(1.2%)の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる株主資本の増加8億29百万円(2.7%)があったものの、為替換算調整勘定の減少などによるその他の包括利益累計額の減少12億23百万円(45.5%)によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2018年5月11日公表の業績予想数値を修正しております。詳しくは、本日(2018年11月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,600	15,063
受取手形及び売掛金	7,074	8,977
商品及び製品	1,047	1,082
仕掛品	280	71
原材料及び貯蔵品	1,145	1,200
その他	836	877
流動資産合計	26,984	27,273
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,383	4,557
土地	7,736	7,682
その他(純額)	5,912	5,539
有形固定資産合計	19,032	17,779
無形固定資産		
のれん	6,525	6,241
その他	1,300	1,109
無形固定資産合計	7,826	7,350
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	2,751
長期貸付金	832	803
長期預金	—	1,242
その他	1,191	1,031
貸倒引当金	△271	△253
投資その他の資産合計	4,439	5,574
固定資産合計	31,298	30,704
資産合計	58,282	57,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580	3,106
短期借入金	4,331	4,822
未払法人税等	465	487
賞与引当金	322	343
その他	3,496	2,975
流動負債合計	11,196	11,735
固定負債		
長期借入金	8,874	8,587
退職給付に係る負債	367	335
資産除去債務	1,687	1,621
その他	2,582	2,515
固定負債合計	13,511	13,060
負債合計	24,707	24,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,233	6,233
利益剰余金	16,079	17,020
自己株式	△0	△111
株主資本合計	30,885	31,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	461
繰延ヘッジ損益	△2	△27
土地再評価差額金	1,217	1,217
為替換算調整勘定	1,093	△185
その他の包括利益累計額合計	2,689	1,466
純資産合計	33,574	33,181
負債純資産合計	58,282	57,977

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	30,301	37,781
売上原価	27,032	33,327
売上総利益	3,269	4,454
販売費及び一般管理費		
人件費	1,089	1,021
福利厚生費	216	205
減価償却費	64	60
のれん償却額	266	265
その他	1,255	1,219
販売費及び一般管理費合計	2,892	2,772
営業利益	376	1,681
営業外収益		
受取利息	104	125
受取配当金	17	19
持分法による投資利益	—	82
為替差益	—	221
匿名組合投資利益	60	86
補助金収入	47	47
その他	29	20
営業外収益合計	260	604
営業外費用		
支払利息	92	82
持分法による投資損失	30	—
為替差損	18	—
その他	22	20
営業外費用合計	163	103
経常利益	473	2,183
特別利益		
関係会社株式売却益	—	102
補助金収入	269	269
その他	4	2
特別利益合計	273	374
特別損失		
固定資産圧縮損	248	248
その他	11	65
特別損失合計	260	314
税金等調整前四半期純利益	487	2,243
法人税、住民税及び事業税	259	578
法人税等調整額	△54	201
法人税等合計	205	779
四半期純利益	281	1,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	1,463



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	281	1,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	80
繰延ヘッジ損益	87	△25
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	287	△1,278
その他の包括利益合計	566	△1,223
四半期包括利益	848	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843	240
非支配株主に係る四半期包括利益	5	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき自己株式59,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1億10百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式が1億11百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員(以下、総じて「取締役等」といいます。)及び監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」といいます。また、「取締役等」及び「監査等委員」を総じて「当社役員等」といいます。)を対象として、新たに株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

#### 1. 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程(なお、その制定及び改廃に際して、あらかじめ監査等委員の協議による同意を得るものとします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、当社役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社役員等の退任時となります。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1億10百万円、株式数は59,200株であります。

(重要な後発事象)

(新設分割による持株会社体制への移行)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会及び2018年6月22日開催の第162回定時株主総会の決議に基づき、2018年10月1日を効力発生日とする会社分割（新設分割）（以下、「本新設分割」といいます。）により持株会社体制へ移行し、同日付で商号を「三井松島ホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 会社分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認取締役会 2018年5月11日

分割期日（効力発生日） 2018年10月1日

※本新設分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割に該当するため、株主総会の承認を得ることなく行いました。

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新たに設立する三井松島産業株式会社（当社は2018年10月1日をもって三井松島ホールディングス株式会社へ商号を変更いたしました。）を承継会社とし、現在当社が展開する石炭販売事業を新設会社へ分割承継する新設分割方式であります。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設分割に際して、新設会社である三井松島産業株式会社が発行する普通株式1,000株を全て当社に割り当てました。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、契約上の地位及び従業員との雇用契約を承継いたします。また、新設会社が当社から承継する債務については、免責的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社においては、本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれていること、また、収益状況においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生が現在のところ予測されていないことから、債務の履行に問題はないものと判断しております。

## 2. 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社 (2018年10月1日付で商号変更)	新設会社 (2018年10月1日設立)
① 商号	三井松島ホールディングス株式会社 (旧会社名 三井松島産業株式会社)	三井松島産業株式会社
② 所在地	福岡市中央区大手門1丁目1番12号	東京都品川区東品川4丁目12番6号
③ 代表者の 役職・氏名	代表取締役会長 串間 新一郎 代表取締役社長 天野 常雄	代表取締役会長 天野 常雄 代表取締役社長 小柳 慎司
④ 事業内容	1. 石炭の採掘、加工、仕入、販売 2. 保養所、迎賓館、研修所の運営受託業務 3. ストローや合成樹脂製の食品容器、包装資材の製造販売 4. 紳士服、婦人服、ワイシャツ等の衣料品の製造及び縫製加工並びに販売 5. マスクブランク等各種薄膜製品及び加工装置の製造販売 6. 高齢者の介護、看護及び福祉施設の設置、運営 7. 再生可能エネルギーによる発電事業とその管理・運営、電気の供給・販売	1. 石炭、石油その他鉱物原燃料の採掘、加工、仕入、販売及び鉱産物加工品の仕入、販売 2. 鉱山・建設・工作・運搬用機械その他一般産業機械、精密機器、電気機器、計量機器、工具類、車両、船舶の製造、修理、仕入、販売、賃貸 3. 鉱物資源の開発及びこれに関する調査、研究、設備設計、技術指導、施工、監理各種資源の調査、評価、開発計画及び開発に関する設計、工事監理 4. 前記1号、2号に関連する問屋業、代理業、輸出入業 5. 前各号に附帯関連する事業
⑤ 資本金	8,571百万円	100百万円
⑥ 設立年月日	1913年1月25日	2018年10月1日
⑦ 発行済株式数	13,064,400株	1,000株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日

## 3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。